

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「全体としては持ち直し基調にあるが、緊急事態宣言のもとで、消費への下押し圧力が強まっている」と判断しました。前回4月対比では、個人消費の判断を引き下げる形で、全体の判断も幾分下方修正しました。輸出・生産は緩やかな増加を続ける一方、個人消費は、3度目の緊急事態宣言が発出されるもとで、これまでのサービス消費に加え、財消費についても百貨店などで下押し圧力が強まっています。こうした中、輸出・生産と個人消費の間で、二極化がより鮮明になっています。以下、やや詳しく説明します。

第一に、輸出・生産は緩やかな増加を続けており、輸出は既往ピークの更新を続けています。これは、デジタル化や5Gの進展から電子関連部材や半導体製造装置が堅調であること、世界的な自動車販売の回復やEV化が進展する中で自動車関連部材も感染症前の水準に回復していること、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等から一般機械も増加していること、海外向けのe-コマース需要等から医薬品や化粧品も好調であることなどが背景です。輸出の増加を受けて、生産も回復が明確になっています。もっとも、世界的な半導体不足の長期化に伴う自動車生産の減少の影響については、留意が必要です。

第二に、個人消費は緊急事態宣言のもとで下押し圧力が強まっており、持ち直しが一服しています。3度目の緊急事態宣言が発出され、大型商業施設等にも休業要請が出されるもとで、サービス消費については、飲食・宿泊・旅行などで、年初の緊急事態宣言時より厳しさを増しています。財消費についても、百貨店などで売上が大幅に減少するなど、影響がみられています。今後の消費の動向については、感染拡大やワクチン接種の動向を踏えて、確りとみていく必要があります。

第三に、企業の資金繰りと財務状況について、飲食・宿泊・運輸業等では、昨年末以降、特に厳しい業況が続いており、手元資金や自己資本が少しずつ減少しています。これらの企業では、資産売却、人員削減・出向などの対応や、資本性ローンの調達などを打ち出していますが、感染拡大が長引く中で、財務面への負荷が徐々に高まっていることから、金融機関による支援も含めて、動向を注視していく必要があります。

今後とも、感染症が当地の金融経済情勢に与える影響について、注意深くみていきたいと思っております。